

## 中国でカーボンニュートラルへの環境整備が進む

### ◆2030年カーボンピークアウトに向け、試行エリア15地区を発表

中国国家発展改革委員会は2023年12月、[カーボンピークアウトの試行モデル地区](#)として15地区（25都市・10開発区）を発表した。中国は、30年までにCO<sub>2</sub>排出をピークアウトし、60年までにカーボンニュートラルを達成する「ダブルカーボン（双碳）」を目標としている。21年10月に発表された「[カーボンピークアウトに向けた行動計画](#)」では、エネルギーや工業、交通・輸送などでの取り組みとともに、地域の取り組みとしてモデル地区を100カ所選定し、パイロットプロジェクトを実施するとしていた。今回の発表は、モデル地区選定の第一弾となる。

試行エリアは、再生可能エネルギーへの転換や工業・建築・交通分野の低炭素化などで、先進モデルづくりを目指す。単位GDP当たりのエネルギー消費量やCO<sub>2</sub>排出量、非化石エネルギー比率、新エネルギー自動車（NEV）の市場浸透率、新築建物屋上への太陽光発電敷設率、主要な再生資源の循環利用率などの数値目標を示したロードマップ（行程表）を策定し、報告・公開する。

カーボンピークアウトの試行モデル地区（第一弾）						注：斜体はハイテクパークなどの開発区
河北	張家口、唐山、承德	江蘇	塩城、蘇州、南京江寧	湖北	襄陽、十堰	
山西	太原、長治	浙江	杭州、湖州	湖南	長沙、湘潭	
内蒙古	オルドス、包頭、赤峰	安徽	亳州、合肥	広東	広州、深圳、肇慶	
遼寧	瀋陽、大連	山東	青島、煙台、德州	陝西	榆林、西咸	
黒龍江	黒河、哈爾濱	河南	新郷、信陽	新疆	カラマイ、庫車	

都市ごとにダブルカーボンに関する目標設定や取り組みの現状を評価した「中国都市ダブルカーボン指数研究報告」が、23年7月に中国環境科学研究院と公衆環境研究中心から発表されている。また、浙江大学がエネルギー構造や低炭素技術、水域や森林・緑地によるカーボンシンク（炭素吸収）などの視点から評価、指数化した「[中国低炭素都市建設ランキング](#)」も発表されている。

ダブルカーボン実現に向けて、都市・地方政府の間で競い合いが起きそうだ。

中国都市ダブルカーボン指数研究報告		中国低炭素都市建設ランキング	
① 深圳（広東省）	⑥ 武漢（湖北省）	① 北京市	⑥ 武漢（湖北省）
② 成都（四川省）	⑦ 厦門（福建省）	② 杭州（浙江省）	⑦ 寧波（浙江省）
③ 青島（山東省）	⑧ 昆明（雲南省）	③ 上海市	⑧ 南京（江蘇省）
④ 北京市	⑨ 上海市	④ 広州（広東省）	⑨ 成都（四川省）
⑤ 寧波（浙江省）	⑩ 広州（広東省）	⑤ 深圳（広東省）	⑩ 済南（山東省）

◆ 排出権取引（ETS）市場拡大に向け、素材産業などの排出量報告の基準を公表

北京や上海、広東省などでは13年から炭素排出権取引制度（ETS：Emission Trade Scheme）が行われ始め、21年7月には全国ETSが立ち上がった。ETSでは一定量の排出枠が設定され、実際の排出量が排出枠を超過した企業は、排出量が排出枠以下の企業から排出枠（CEA：Carbon Emission Allowance）を購入する。全国ETSは現在、電力・発電業界の重点排出事業者を対象に運用されている。23年10月公表の「[中国の気候変動対応の政策と行動：2023年度報告](#)」によれば、23年6月末までの全国ETSの累計取引量は2億3,800万トン、累計取引額は109億1,200万元（2,000億円強）に達している（取引額／取引量＝45.8元／トン≒900円強／トン）。

石油化学や化学工業、鉄鋼、建材などの産業も現在、排出量の報告や検査の対象とはなっている。23年10月には、これら重点産業の「23～25年の排出量報告に関する通知」が生態環境部から発表され、鉄鋼やセメントなどの計算・報告基準も公表された。これら産業が全国ETSの対象となるのも近いとみられている。

◆ 排出権取引市場を補完する自主的排出削減量の取引に関心が高まる

23年10月には、中央政府（生態環境部）から[温室効果ガス自主的排出削減取引管理弁法](#)が公布された。再エネや植林などで排出量を削減したプロジェクトに中国認証自主的排出削減量（CCER：China Certified Emission Reduction）を発行し、CCERを取引しようとするものだ。CCERの取引は13年に始まっていたが、プロジェクトの基準が曖昧などの理由で、17年に停止されていた。今回の弁法でプロジェクトの審査・登録基準などを規定することで、CCERが改めて発行される。全国ETSではCEAに加えCCERも取引され、CCERは全体の5%までが精算可能となる。

地方政府レベルでは、23年11月に広州市の炭素自主排出削減プラットフォーム「[広州碳普惠](#)」が始動した。インターネット経由の自転車レンタル・シェアサービスのプロジェクトによる排出削減量1万トン強について、総額40万元強（800万円強）、成約価格40元（800円）／トンで取引が成立した。EVメーカーの广汽埃安新能源汽车（广汽AION）や電子電機関連の広州聯電集団などが取引に参画し、[广汽AIONは購入量全てを自動車製造工場のカーボンニュートラル化に充当する](#)。

炭素排出削減がビジネスとして成り立ち、中国企業の参入が広がっていけば、中国のダブルカーボン実現が近づくかもしれない。 【長谷川雅史】